

# 社会福祉法人 北九州市福祉事業団

## I 法人の概要（平成 27 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 北九州市八幡東区中央二丁目 1 番 1 号
- 2 設立年月日 昭和 40 年 11 月 8 日
- 3 代表者 理事長 南本 久精
- 4 基本財産 10,000 千円
- 5 北九州市の出捐金 10,000 千円（出捐の割合 100%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	8 人	0 人	2 人	6 人
常 勤	3 人	0 人	2 人	1 人
非常勤	5 人	0 人	0 人	5 人
職 員	1,134 人	0 人	2 人	1,132 人

### 7 市からのミッション

他の民間事業者では取組みが困難な福祉サービスの実施を通じ、本市の福祉サービスの充実に積極的な役割を担う。

また、事業団が持つ多様な専門性を活かし、民間の社会福祉法人等の先導的役割を担う、より質の高いサービスを提供する。

## II 平成 26 年度事業実績

平成 26 年度は、平成 25 年度に改定された中期計画（後期）に基づき、人材育成や経営体質改善に取り組むとともに、地域支援を強化する等事業の充実に努めた。

なかでも、平成 30 年度まで指定管理を受けた児童館、緑地保育センター、介護実習・普及センターでは、新たに提案した事業に着手して利用者へのサービス向上を図った。

施設整備では、老朽化した保育所の計画的整備の一環として、現地で建替える折尾丸山保育所は、仮園舎への移転や設計等着工準備を完了し、楠橋保育所は外壁等の大規模改修を実施した。

市が平成 25 年度に再整備基本計画を策定した総合療育センター、小池学園については、運営体制づくりや設計等市と連携しながら必要な準備を進めた。

また、事業団の専門性を活かして地域福祉の向上、増進に貢献することを目的にした社会貢献事業や新規提案事業を、レインボープラザ、小池学園及び勤労青少年ホームで実施した。

平成 26 年度の事業展開は、10 種 75 の施設と、北九州市等から受託した事業を運営し、それに要した経費の決算額は、85 億 8,190 万 9,104 円であった。

施設運営にあたっては、常にサービス内容等の見直しを行い、利用者へのサービス向上と快適な環境づくりに努めた。

施設運営等の主な実績としては、障害児施設の「総合療育センター」では、複数の事業を総合的に運

営し、外来診療は年間で 42,894 件（前年度比－509 件）、入所診療は 28,334 件（前年度比＋989 件）であった。

また、発達障害者支援センター「つばさ」の相談件数は、西部分所を含め、3,118 件（前年度比－1 件）であった。

「小池学園」では、地域に向けた支援の充実に努め、平成 26 年度から開始した「放課後等デイサービス」事業は、3,620 人と多くの利用者があった。

また、新規提案事業として「社会的不適応が見られる中軽度児の支援プログラム作成に向けての職員育成事業」に取り組み、施設視察や外部講師招聘による研修等を実施した。

「ひまわり学園」では、定員に対する一日平均利用率は 103.3%（前年度比－1.3%）と高い水準を維持したほか、短時間通園、保育所等訪問支援も高い利用率を維持した。

「かざし園」の年間利用率は 98.18%（前年度比＋1.19%）であった。

また、社会福祉研修所の「認知症介護実践者等研修」への講師派遣等認知症介護技術の向上に貢献したほか、地域連携・地域支援では、「地域サポート事業」、「かざし健康づくり事業」、「若年性認知症サポート事業」等の支援事業を積極的に実施した。

「ひよりの丘」の年間の平均利用数は、施設入所 48.4 人、生活介護 104.4 人であった。

地域支援サービスの年間利用数は、短期入所 450 人、日中一時支援（日帰りショート）84 人であった。また、こいけホームの平均利用数は 53.4 人であった。

なお、平成 26 年 1 月から、特定相談支援及び障害児相談支援事業所の指定を受け、サービス等利用計画書を 46 件、モニタリングを 6 件実施した。

「保育所」では、年間の平均入所率が 16 の保育所全体で約 102%（前年度比－0.3%）となり、前年に引き続き高い安定した入所率を維持した。

また、「あじさい保育所」では、市内で初めて 20 時までの延長保育を開始し、延べ 1,117 人の利用があった。

児童厚生施設の児童館では、子育て家庭支援として「児童館内親子ふれあいルーム」など、親子交流の場を提供して、親子交流の促進に取り組んだ。

福祉用具プラザ北九州では、従来の受託事業に加え、新たに「介護・生活支援ロボット普及促進事業」を、市から受託、実施した。

「勤労青少年ホーム」の年間施設利用数は、3 館で 10 万 4,095 人（前年度比＋6,573 人）となり、前年度を大きく上回った。

また、就労や自立に関する悩みや困難を抱えている若者を対象にして、子ども・若者応援センター「YELL」と連携して「しごと体験塾」を実施したほか、事業団が雇用することで就労体験の機会を提供する「若者就労支援事業バイトライ」を新規提案事業として実施した。

受託事業等は、公平・公正さ、公共性が要求される社会福祉事業従事者等研修や介護認定などの事業を、市から受託し実施している。

「子ども・若者応援センター YELL」では、地域少子化対策強化事業の一環として、新規に『結婚観啓発事業』を受託し、「結婚に関するセミナー」や「自己PR力向上講座」を開催した。

「高齢者生きがいづくり支援事業」は、NPO 法人との協働で社会貢献事業として実施している。レインボープラザ内の「虹のふもと」で、授産施設の製品の販売や、高齢者を始め、障害者や自立困難な若者も参加できる講座やイベント等を開催した。

### Ⅲ 平成 26 年度決算

#### 1 貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日現在 (単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	2,367,833,529	流 動 負 債	591,171,046
現 金 預 金	1,657,972,185	短 期 運 営 資 金 借 入 金	69,614,519
未 収 金	614,222,018	未 払 金	431,638,377
貯 蔵 品	11,680,197	預 り 金	84,591,250
立 替 金	2,543,656	前 受 金	5,326,900
前 払 金	11,800,954	仮 受 金	0
短 期 貸 付 金	69,614,519	固 定 負 債	1,429,229,780
仮 払 金	0	長 期 運 営 資 金 借 入 金	0
商 品	0	退 職 給 与 引 当 金	946,942,997
そ の 他 の 流 動 資 産	0	全 事 協 年 金 共 済 引 当 金	482,286,783
固 定 資 産	6,799,251,393	負 債 合 計	2,020,400,826
基 本 財 産	2,488,945,969	科 目	金 額
建 物	2,228,950,187	( 純 資 産 の 部 )	
土 地	249,995,782	基 本 金	64,193,130
基 本 財 産 特 定 預 金	10,000,000	第 1 号 基 本 金	10,000,000
その他の固定資産	4,310,305,424	第 4 号 基 本 金	54,193,130
建 物	0	国庫補助金等特別積立金	1,943,872,010
構 築 物	11,569,517	その他の積立金	2,774,479,248
機 械 及 び 装 置	5,580,451	人 件 費 積 立 金	450,000,000
車 輛 運 搬 具	8,383,439	施 設 整 備 等 積 立 金	1,845,666,810
器 具 及 び 備 品	64,550,941	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	478,812,438
土 地	0	次 期 繰 越 活 動 収 支 差 額	2,364,139,708
建 設 仮 勘 定	12,331,440	次 期 繰 越 活 動 収 支 差 額 (うち当期活動収支差額)	2,364,139,708 281,471,443
全 事 協 年 金 共 済 預 け 金	482,286,783	純 資 産 合 計	7,146,684,096
退 職 給 与 引 当 金 積 立 預 金	946,942,997		
人 件 費 積 立 預 金	450,000,000		
施 設 整 備 等 積 立 預 金	1,845,666,810		
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 預 金	478,812,438		
そ の 他 の 固 定 資 産	3,726,080		
一 括 償 却 資 産	454,528		
資 産 合 計	9,167,084,922	負 債 及 び 純 資 産 合 計	9,167,084,922

(注) 減価償却費の累計額 619,181,703 円

2 正味財産増減計算書（総括表）

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日（単位：円）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>I 事業活動収支の部</b>			
1 事業活動収入		被服費	6,508,715
① 介護保険収入	223,884,263	教養用品費	68,562,542
介護福祉施設介護料収入	201,828,487	日用材料費	7,769,195
居宅介護利用者等利用料収入	2,928,506	保育器材支給料	19,814,292
	19,127,270	水道光熱費	208,275
② 自立支援費等収入	1,504,904,936	燃費	226,840,682
介護給付費収入	606,717,563	消耗品費	10,947,526
訓練給付費収入	153,851,738	器具什器費	14,371,375
障害児施設給付作成費収入	626,221,663	賃借指導體費	22,732,325
サービス利用者特別給付費収入	1,375,776	賃借指導體費	25,664,061
特定障害者特別給付費収入	14,405,717	医薬器材費	3,029,042
特定入所障害児食費等給付費収入	9,907,602	医仕研費	120,836,501
	92,424,877	雑修費	636,349
③ 措置費収入	114,769,546	雑修費	24,334,540
事務費収入	60,433,960	雑修費	8,975,298
事業費収入	21,942,188	④ 給付費	3,194,000
その他措置費収入	32,393,398	慶弔金	3,194,000
④ 運営費収入	1,710,881,020	⑤ 補助事業費	3,968,712
営管費収入	1,710,881,020	その他補助事業費	3,968,712
⑤ 私的契約利用料収入	162,482,433	⑥ 行事費	850,146
私的契約利用料収入	162,482,433	行事費	850,146
⑥ 事業収入	68,032,154	⑦ 文化体育団体補助金	562,000
貸付料収入	16,071,000	文化体育団体補助金	562,000
使用座料収入	16,156,735	⑧ 減価償却費	90,027,109
講義座料収入	3,929,720	減価償却費	90,027,109
駐車場収収入	7,787,020	⑨ 徴収不能額	484,728
益分負担金収入	12,514,823	徴収不能額	484,728
商品販売金収入	729,396	⑩ 引当金繰入	24,039,570
その他事業収入	10,843,460	退職給与引当金繰入	0
⑦ 療収入	1,125,384,135	全事協退職年金共済引当金繰入	24,039,570
医療収入	1,125,384,135	事業活動支出計(2)	7,990,554,986
⑧ 補助事業等収入	15,773,376	<b>事業活動収支差額(3) = (1) - (2)</b>	<b>284,461,134</b>
補助事業等収入	15,773,376		
⑨ 経常経費補助金収入	3,100,844,899	<b>II 事業活動外収支の部</b>	
経常経費補助金収入	3,100,844,899	1 事業活動外収入	
⑩ 寄附金収入	3,741,580	① 会計単位間繰入金収入	13,338,340
寄附金収入	3,741,580	公益事業会計繰入金収入	13,280,980
⑪ 雑収入	90,633,267	収益事業会計繰入金収入	57,360
雑収入	90,633,267	② 経理区分間繰入金収入	370,577,307
⑫ 退職給与引当金戻入	95,960,582	経理区分間繰入金収入	370,577,307
退職給与引当金戻入	95,960,582	事業活動外収入計(4)	383,915,647
⑬ 全事協退職年金共済引当金戻入	32,630,425	2 事業活動外支出	
全事協退職年金共済引当金戻入	32,630,425	① 会計単位間繰入金支出	13,338,340
⑬ 国庫補助金等特別積立金取崩額	57,723,929	一般会計繰入金支出	13,338,340
国庫補助金等特別積立金取崩額	57,723,929	公益事業会計繰入金支出	0
		② 経理区分間繰入金支出	370,577,307
事業活動収入計(1)	8,275,016,120	経理区分間繰入金支出	370,577,307
		事業活動外支出計(5)	383,915,647
2 事業活動支出	6,177,799,529	<b>事業活動外収支差額(6) = (4) - (5)</b>	<b>0</b>
① 役員報酬	6,144,000	<b>経常収支差額(7) = (3) + (6)</b>	<b>284,461,134</b>
役員報酬	6,144,000		
① 職員給与	2,926,854,422	<b>III 特別収支の部</b>	
職員給与	2,926,854,422	1 特別収入	
① 非常勤職員給	1,539,896,029	① 施設整備等補助金収入	0
非常勤職員給	1,539,896,029	施設整備補助金収入	0
① 退職共済掛金	856,019,288	② 固定資産売却益	0
退職共済掛金	856,019,288	その他の固定資産売却益	0
① 退職一時金	63,330,157	③ 国庫補助金等特別積立金取崩額	4,438,132
退職一時金	63,330,157	特別収入計(8)	4,438,132
① 法定退職利	41,749,800	2 特別支出	
法定退職利	41,749,800	① 固定資産売却損・処分損(売却原価)	5,064,697
① 法定退職利	376,452	建物売却損・処分損(売却原価)	4,874,614
法定退職利	376,452	器具及び備品売却損・処分損(売却原価)	190,080
① 法定退職利	29,551,327	構築物処分損(売却原価)	3
法定退職利	29,551,327	その他の固定資産処分損(売却原価)	0
① 法定退職利	713,878,054	② 国庫補助金等特別積立金積立額	2,363,126
法定退職利	713,878,054	特別支出計(9)	7,427,823
② 事務費支出	893,187,841	<b>特別収支差額(10) = (8) - (9)</b>	<b>▲ 2,989,691</b>
事務費支出	893,187,841	<b>当期活動収支差額(11) = (7) + (10)</b>	<b>281,471,443</b>
② 事務費支出	28,755,730		
事務費支出	28,755,730	<b>IV 繰越活動収支差額の部</b>	
② 事務費支出	10,487,699	前期繰越活動収支差額(12)	2,270,182,127
事務費支出	10,487,699	当期末繰越活動収支差額(13) = (11) + (12)	2,551,653,570
② 事務費支出	18,687,257	その他の積立金取崩額(16)	1,130,786,138
事務費支出	18,687,257	その他積立金取崩額	1,030,000,000
② 事務費支出	33,970,872	保育所施設・設備整備積立金取崩額	100,786,138
事務費支出	33,970,872	その他の積立金積立額(17)	1,318,300,000
② 事務費支出	17,241,805	人件費積立金積立額	130,000,000
事務費支出	17,241,805	施設・設備整備積立金積立額	1,046,300,000
② 事務費支出	7,594,135	保育所施設・設備整備積立金積立額	142,000,000
事務費支出	7,594,135	次期繰越活動収支差額	2,364,139,708
② 事務費支出	47,961,567	(18) = (13) + (14) - (15) + (16) - (17)	
事務費支出	47,961,567		
② 事務費支出	6,993,107		
事務費支出	6,993,107		
② 事務費支出	67,299,060		
事務費支出	67,299,060		
② 事務費支出	23,687,617		
事務費支出	23,687,617		
② 事務費支出	1,417,632		
事務費支出	1,417,632		
② 事務費支出	6,464,787		
事務費支出	6,464,787		
② 事務費支出	226,728,857		
事務費支出	226,728,857		
② 事務費支出	98,645,765		
事務費支出	98,645,765		
② 事務費支出	14,925,911		
事務費支出	14,925,911		
② 事務費支出	2,924,832		
事務費支出	2,924,832		
② 事務費支出	73,137,866		
事務費支出	73,137,866		
② 事務費支出	99,779,020		
事務費支出	99,779,020		
② 事務費支出	103,781,676		
事務費支出	103,781,676		
② 事務費支出	2,702,646		
事務費支出	2,702,646		
② 事務費支出	796,441,351		
事務費支出	796,441,351		
② 事務費支出	210,596,003		
事務費支出	210,596,003		
② 事務費支出	24,614,630		
事務費支出	24,614,630		

## IV 平成 27 年度事業計画

### 1 平成 27 年度事業計画書

平成 27 年度は中期計画（後期）の最終年度として、人材育成、経営体質の改善、及び事業運営の更なる充実に取り組み、経営基盤の安定を図るほか、国による社会福祉法人制度改革や 4 月からスタートする「子ども・子育て支援新制度」等変化する経営環境に対応していく。

指定管理者施設では、平成 27 年度に指定管理期間が満了する総合療育センター、ひまわり学園、かざし園、八幡東さくら保育所、勤労青少年ホームは、次期指定管理申請に向けて取り組むとともに、社会情勢や市民ニーズに対応した事業展開を図る。

また、事業団が持つ専門性等を發揮して地域福祉の向上・増進に貢献することを目的として、社会貢献事業をレインボープラザで、新規提案事業を小池学園、勤労青少年ホーム、総合療育センター、子ども・若者応援センターで実施する。

保育所の運営では、「子ども・子育て支援新制度」に沿って多様な事業を展開するほか、待機児童対策として「うさぎ保育所」の定員を 10 人増員する。また、折尾丸山、到津等老朽化した保育所の施設整備を着々と進めていく。

さらに、総合療育センターと小池学園については、市が再整備に向け策定している基本計画に対応した取り組みを着実に進めていく。

## V 平成 27 年度予算

### 1 収支予算書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>I 事業活動による収支</b>		<b>2 事業活動による支出</b>	
1 事業活動による収入		①人件費支出	6,482,700
①介護保険事業収入	220,703	役員報酬支出	6,144
施設介護料収入	176,196	職員給料支出	3,581,434
居宅介護料収入	2,427	職員賞与支出	1,112,837
利用者等利用料収入	40,791	非常勤職員給与支出	875,678
その他の事業収入	1,287	派遣職員費支出	20,106
②児童福祉事業収入	986,016	退職給付支出	127,980
措置費収入	109,426	法定福利費支出	758,521
私的契約利用料収入	140,990	②事業費支出	933,411
その他の事業収入	735,600	給食費支出	227,734
③保育事業収入	2,046,506	介護用品費支出	8,592
保育所運営費収入	1,833,756	医薬品費支出	73,824
私的契約利用料収入	14,254	診療・療養等材料費支出	49,140
その他の事業収入	198,496	保健衛生費支出	24,975
④障害福祉サービス等事業収入	1,986,634	医療費支出	3
自立支援給付費収入	765,503	被服費支出	6,585
障害児施設給付費収入	670,437	教養娯楽費支出	76,743
利用者負担金収入	96,189	日用品費支出	6,377
補足給付費収入	25,091	保育材料費支出	21,078
その他の事業収入	429,414	本人支給金支出	210
⑤医療事業収入	1,208,918	水道光熱費支出	246,087
入院診療収入	791,593	燃料費支出	7,525
外来診療収入	416,762	消耗器具備品費支出	43,959
保健予防活動収入	563	保険料支出	11,966
⑥受託事業等収入	1,226,819	賃借料支出	64,424
受託事業等収入	1,226,819	教育指導費支出	4,452
⑦公益・収益事業収入	632,199	葬祭費支出	2
貸貸料収入	16,357	車輛費支出	20,967
使用料収入	19,772	管理費返還支出	2
講座収入	14,662	仕入費支出	1,372
駐車場収入	7,172	事業研修費支出	28,228
共益費分担金収入	11,909	雑支出	9,166
商品販売収入	1,800	③事務費支出	966,729
その他の事業収入	560,527	福利厚生費支出	30,505
⑧経常経費寄附金収入	47	職員被服費支出	6,601
⑨その他の収入	64,813	旅費交通費支出	18,969
受入研修費収入	6,323	研修研究費支出	25,069
利用者等外給食費収入	19,271	事務消耗品費支出	55,366
雑収入	39,219	印刷製本費支出	9,750
事業活動収入計(1)	8,372,655	水道光熱費支出	35,782

燃料費支出	35	車輛運搬具取得支出	3
修繕費支出	86,262	器具及び備品取得支出	22,379
通信運搬費支出	26,064	構築物取得支出	2,077
会議費支出	2,084	機械及び装置取得支出	2
広報費支出	12,158	建設仮勘定取得支出	1,941,927
業務委託費支出	227,681	ソフトウェア取得支出	2,503
手数料支出	25,439	一括償却資産取得支出	2
保険料支出	6,109	その他の固定資産取得支出	8
賃借料支出	37,833	②ファイナンス・リース債務の返済支出	15,299
土地・建物賃借料支出	4,762	施設整備等支出計(5)	1,984,202
租税公課支出	109,556	施設整備等資金等収支差額(6)=(4)-(5)	▲ 1,002,337
保守料支出	83,504	Ⅲ その他の活動による収支	
渉外費支出	175	1 その他の活動による収入	
諸会費支出	4,794	①積立資産取崩収入	1,130,817
慶弔金支出	3,427	退職給付引当資産取崩収入	63,214
福利厚生補助費支出	11,916	施設整備等積立資産取崩収入	734,766
雑支出	142,918	保育所施設・設備整備積立資産取崩収入	332,837
④その他の支出	14,436	②事業区分間繰入金収入	19,314
利用者等外給食費支出	14,309	③拠点区分間繰入金収入	656,427
雑支出	127	④サービス区分間繰入金収入	92,715
⑤流動資産評価損等による資金減少額	18	その他の活動収入計(7)	1,899,273
徴収不能額	18	2 その他の活動による支出	
事業活動支出計(2)	8,397,294	①積立資産支出	118,841
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	▲ 24,639	退職給付引当資産支出	25,074
Ⅱ 施設整備等による収支		施設整備等積立資産支出	93,719
1 施設整備等による収入		保育所施設・設備整備積立資産支出	16
①施設整備等補助金収入	981,826	人件費積立資産支出	32
施設整備等補助金収入	981,826	②事業区分間繰入金支出	19,314
②施設整備等寄附金収入	39	③拠点区分間繰入金支出	656,427
施設整備等寄附金収入	39	④サービス区分間繰入金支出	92,715
施設整備等収入計(4)	981,865	その他の活動支出計(8)	887,297
2 施設整備等による支出		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,011,976
①固定資産取得支出	1,968,903	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	▲ 15,000
土地取得支出	1	前期末支払資金残高(11)	15,000
建物取得支出	1	当期末支払資金残高(10)+(11)	0

## Ⅵ 役員名簿等

### 1 役員名簿

平成27年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	南本久精	北九州市福祉事業団
理事	石本信義	北九州市福祉事業団事務局長
〃	倉地忍	北九州市民生委員児童委員協議会理事
〃	下河邊智久	北九州市医師会会長
〃	瀬川保	北九州市社会福祉協議会常務理事
〃	松尾圭介	北九州市福祉事業団 北九州市立総合療育センター所長
監事	松原英治	北九州市会計室長
〃	古賀厚志	北九州市保健福祉局総務部長

2 市との特命随意契約の状況（平成26年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の場合その理由
レインボープラザ管理運営委託	44,673	レインボープラザのテナント入居部分及び会議室等は北九州市福祉事業団に使用貸借しており、市が直接管理する部分についても、使用貸借部分と同様に、清掃、警備、エレベーター管理等がある。そこで、使用貸借部分以外の管理業務も同事業団に委託し、警備会社等の関係先と一括して契約させた方が効率的かつ経済的であるため。	電気機械設備管理	5,616	北九州ふよう(株)	指名競争入札	
			冷温水発生機保守点検	1,404	北九州ふよう(株)	指名競争入札	
			空調自動制御機器保守点検	648	北九州ふよう(株)	指名競争入札	
			常駐警備駐車場管理	12,312	太平ビルサービス(株)	指名競争入札	
			環境管理(空気環境測定等)	1,318	太平ビルサービス(株)	指名競争入札	
			管理事務補助	3,866	太平ビルサービス(株)	指名競争入札	
			清掃	7,560	西武ビル管理(株)	指名競争入札	
			立体駐車場保守点検	622	(株)西部エレベーターサービス	随意契約(特命)	立体駐車場設置業者の指定保守点検業者である。故障が予測される個所を把握しており、迅速かつ確実な対応ができる。
			非常用自家発電設備保守点検	648	(株)安川電機	随意契約(見積合わせ)	
			昇降機保守点検	1,491	(株)日立ビルシステム	指名競争入札	
			自動扉保守点検	99	田村電気産業(株)	随意契約(見積合わせ)	
			自家用電気工作物保安管理	330	九州電気管理者協会 愛甲修	随意契約(見積合わせ)	
消防設備保守点検	1,500	(南北九州消防システムサービス	指名競争入札				
社会福祉施設従事者研修等事業	37,831	(1) 北九州市福祉事業団は、市内の保育所、児童・障害児・者福祉施設、老人福祉施設等の福祉施設全般を運営している。この現場運営で培った専門性を活かし、今日的な課題を設定したうえで、従事者の質の向上を図るための研修事業の企画・運営を行うことができる。 (2) 社会福祉施設従事者への研修を継続して実施しており、地域の福祉施設、教育施設、医療施設との連携があり、多部門に渡る専門講師の派遣を行うことができる。 (3) 当事業は研修体系の継続性が不可欠であり、行政側と福祉事業団で法制度等の改正に伴う研修内容の変更や時代のニーズに即応する研修内容の充実を絶えず行っている。事業者が毎年変更となれば、その継続性が失われる。 (4) 保育士への研修については、①社会福祉研修所(福祉事業団)②保育課③保育士会・保育所連盟の三者からの研修を行っており、市、保育士会、保育所連盟との密接な連携が重要であり、北九州市福祉事業団以外では履行出来るものがない。 以上のことから、北九州市福祉事業団でなければ、業務目的を達成できないため。	再委託なし				

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の場合 その理由
すこやか住宅改 造助成事業訪問 診断等業務	10,475	本事業は、専門の知識を持つ作業療法士が対象者の身体状況を確認しながら住宅改修の内容や助成対象工事の見積りの診断・確認を行う業務であり、専門性はもとより公平性・中立性が強く求められることから、福祉事業団への委託が適当である。	再委託なし				
軽度認知障害対 策推進事業業務 委託	5,163	公募を実施するも応募なし。本事業の従事者には、医療・介護の総合的な知識が必要である。また対象者を介護予防事業につなぐために地域とのネットワークをもっていることが必要となり、これらの専門性をもった事業者は他にはないため。	再委託なし				
「高齢者排泄相 談事業」業務委託	5,403	排泄に関する相談は専門性が求められ、医療機関とも連携した事業展開が必要である。これらの業務を確実に遂行できる機関が他にないため。	再委託なし				
地域担当看護職 員活動事業業務 委託	91,755	本業務は専門性（看護師業務）、人材確保と人材を適時適切に配置することが求められる。公募方式を導入しているが、参加意思確認書の提出なし。看護師を確保し事業を確実に実施できる団体であるため委託している。	再委託なし				
介護予防サー ビス計画に伴う介 護報酬請求事務	37,948	介護保険上の介護報酬請求事務という、専門性、知識、経験が必要な業務である。公募方式を導入しているが、参加意思確認書の提出なし。本団体は当該業務に必要な人材を多く抱えているため、委託している。	再委託なし				
介護認定審査会 事務局補助業務 委託契約	133,444	要介護認定は訪問調査に基づき実施されるものであることから、認定事務の委託については、訪問調査に精通した居宅介護支援事業者が望ましく、さらには、公正・公平な認定を行うため、サービス事業者と利害関係のない事業者が適切。市内でこの要件を満たし、仕様書に定める事業を実施できる団体は、同事業団しか存在しないと判断。	再委託なし				
介護サービス従 事者研修実施業 務委託	13,100	平成25年3月に参加者の有無を確認する公募を行ったが、当該業務を履行可能なものが当該業者1者しかなく、また、他に実施可能な法人の設立もないため。	再委託なし				
認知症介護実践 者等研修業務委 託	10,249	平成24年3月に参加者の有無を確認する公募を行ったが、当該業務を履行可能なものが当該業者1者しかなく、以降、他に実施可能な法人の設立もないため。	再委託なし				
更新申請に係る 介護保険訪問調 査業務委託	312,462	認定調査の業務は居宅介護支援事業者に委託が可能。要介護認定にかかる訪問調査の公平性を確保するためには、介護サービスの調整を行っていない事業所が適当と判断。これに該当する事業所は市内では同事業団しか存在しない。 また、年間3万件を超える認定調査件数を処理できる有資格者（ケアマネジャー）を抱える事業団は、市内では同事業団しか存在しない。	再委託なし				
歯科健康診査等 業務	336	障害で北九州市立総合療育センターへ通院するものの検診は、同センターでしか行えない。よって、本業務を同センターで実施するため、指定管理者である北九州市福祉事業団と契約するもの。	再委託なし				
百万人の介護予 防事業業務	22,988	理学療法士等の専門職を豊富に有しており、本事業における職員配置に十分対応でき、この介護予防運動の開発にも深く関わっており、適切な指導が可能であるため。本事業の業務委託に係る参加者の有無を確認する公募実施済み。	再委託なし				

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の場合 その理由
訪問等による介護予防支援業務	62,850	専門性の高い多数の看護師を確保でき地域における介護予防支援業務履行できるのは本市の社会福祉事業の推進を図り、広く市民の福祉向上を目的に設立された北九州市福祉事業団のみであるため。本事業の業務委託に係る参加者の有無を確認する公募実施済み。	再委託なし				
介護扶助等10割負担者に対する要介護認定調査業務委託	1,531	本業務は、指定居宅介護支援事業所などに委託できるが、市の介護保険と同レベルの公平・公正な認定調査を行うためには、ケアプランの作成業務を行っていない事業所であることが望ましく、市内でこの条件を満たす事業所は福祉事業団のみである。	再委託なし				
在宅心身障害児者家庭訪問指導事業業務委託	3,797	事業を実施するには心身障害児者に精通していることが求められる。また対象者の障害特性から指導員の変更が困難なケースもあるため。	再委託なし				
障害者スポーツ教室等開催事業業務委託	2,360	障害者の運動に対する専門的指導を行うとともに、障害の特性に応じて適切に対応できる障害者スポーツ指導員が多数在籍している。これまでも多くの障害者スポーツ教室等を開催している他、障害者に関する幅広い事業を実施しており、十分なノウハウを有している。このように、当事業を円滑かつ効率的に遂行できるのは、当事業者のみである。	再委託なし				
小学生ふうせんバレーボール大会開催事業	2,250	本事業の実施にあたり、障害者の運動に対する専門的指導を行うとともに、障害の特性に応じて適切に対応できるのは障害者スポーツ指導員である。 当事業者には、市内に5名しかいない上級の指導員が3名いるほか、多くの障害者スポーツ指導員が在籍している。 当事業者はふうせんバレーボール大会や多くの障害者スポーツ教室等を開催している他、障害者に関する幅広い事業を実施しており、十分なノウハウを有している。 よって当事業を円滑かつ効率的に遂行できるのは、当事業者のみである。	再委託なし				
北九州市発達障害者支援センター事業委託	31,809	発達障害児の診断・治療の中核施設である北九州市立総合療育センター内に発達障害者支援センターを附置している。したがって、北九州市立総合療育センターの運営先に委託することで、より専門的に事業を実施するため。	再委託なし				
発達障害児(者)支援体制整備検討委員会事業	937	発達障害者支援センターが発達障害者支援の中核を担っており、効率的・効果的に事業を実施するため。	再委託なし				
北九州市発達障害者支援モデル事業	10,842	発達障害者支援センターが発達障害者支援の中核を担っており、効率的・効果的に事業を実施するため。	再委託なし				
発達障害シンポジウム開催業務委託	182	発達障害者支援センターが発達障害者支援の中核を担っており、効率的・効果的に事業を実施するため。	再委託なし				
北九州市障害者相談支援事業	6,050	地域における相談支援の中心的役割を担う専門職確保、相談体制が取れるため。(2団体中の1団体が福祉事業団)	再委託なし				
北九州市障害児等療育支援事業	35,044	対象児の適切な処遇を確保することのできる障害児施設を運営する団体に委託する必要があるため。	再委託なし				
発達障害支援者リーダー等育成事業	500	発達障害者支援センターが発達障害者支援の中核を担っており、効率的・効果的に事業を実施するため。	再委託なし				

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の場合 その理由
障害支援区分認定事務委託	116,237	認定調査を委託できるのは、法により①市から相談支援事業の委託を受けている相談支援事業者②指定市町村事務受託法人③指定障害者支援施設(当該施設を利用している場合の更新申請に限る)となっており、本市の委託内容と法の要件を満たす者は同事業団を含め2事業者しかなく、そのうち1事業者は本市の事業規模に対応できる人員がおらず、履行可能な団体は同事業団のみであるため。	障害支援区分認定調査業務	7	医療法人 精光会	随意契約 (特命)	調査対象者が遠隔地(茨城県)に居住しており、周辺に調査機関が1箇所しかないため、委託契約書第12条但し書きにより、あらかじめ市長の承認を得て、特命随契したものの。
			障害支援区分認定調査業務	7	特定非営利活動法人 総合福祉サポートセンター はだの	随意契約 (特命)	調査対象者が遠隔地(神奈川県)に居住しており、周辺に調査機関が1箇所しかないため、委託契約書第12条但し書きにより、あらかじめ市長の承認を得て、特命随契したものの。
			障害支援区分認定調査業務	7	社会福祉法人 光道園	随意契約 (特命)	調査対象者が遠隔地(福井県)に居住しており、周辺に調査機関が1箇所しかないため、委託契約書第12条但し書きにより、あらかじめ市長の承認を得て、特命随契したものの。
			障害支援区分認定調査業務	7	社会福祉法人 白杵市社会福祉協議会	随意契約 (特命)	調査対象者が遠隔地(大分県白杵市)に居住しており、周辺に調査機関が1箇所しかないため、委託契約書第12条但し書きにより、あらかじめ市長の承認を得て、特命随契したものの。
中途視覚障害者緊急生活訓練事業	18,600	業務委託参加者の有無を確認する公募を実施した結果、参加者がおらず、かつ現委託業者が業務を履行することができる業者であるため。	再委託なし				
放課後児童健全育成事業	13,749	委託先については「放課後児童健全育成事業実施要綱」により公益法人その他市長が適当と認める公共団体となっている。	再委託なし				
乳幼児発達相談指導事業	942	業務委託に係る参加者の有無を確認する公募を実施した結果、履行可能なものが当該団体以外になかったもの。	再委託なし				
のびのび赤ちゃん訪問事業	44,247	業務委託に係る参加者の有無を確認する公募を実施した結果、履行可能なものが当該団体以外になかったもの。	再委託なし				
乳幼児精密検診	0	精密検診という非常に専門性の高い業務の契約であるため、指定医療機関でしか実施できないため	再委託なし				
休日保育事業委託	7,108	公募手続きを行った結果、当該業者以外に参加意思を表明する者がいなかったため。	再委託なし				
子ども若者応援センター「YELL」運営業務	22,946	事業団の過去の実績やノウハウにより、本事業の趣旨をとらえた相談業務が可能であり、かつ、多様な施設を運営しているため利用者へ体験活動の場を提供できるため。	再委託なし				

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の場 合その理由
特別支援学校医 職務	284	<p>肢体不自由者を対象にしている北九州特別支援学校には、北九州市立総合療育センターへ入院及び通院している児童生徒が多く在籍している。</p> <p>北九州特別支援学校と北九州市立総合療育センターは隣接しており、緊急の事態において内科校医としての職務を遂行することが可能である。</p> <p>また、総合療育センターへ入院及び通院している児童生徒が多く在籍していることから、総合療育センターに所属する医師が内科校医の職務を担うことで、当校に在籍する肢体不自由の児童生徒への健康管理を十分に行うことができる。以上により、北九州市立総合療育センター以外に上記の業務を担当する団体はいないため。</p>	再委託なし				
特別支援教育専門医及び特別支援教育専門家制度業務	1,558	<p>公募を実施するも応募なし。</p> <p>当団体は、北九州市立総合療育センターを受託経営しており、本市の特別支援学校及び特別支援学級の児童生徒の状況をよく理解している。</p>	再委託なし				
北九州特別支援学校児童生徒緊急時等対応業務	5,303	<p>公募を実施するも応募なし。</p> <p>当団体は、北九州市立総合療育センターを受託経営しており、北九州特別支援学校の児童生徒の状況を詳しく把握している主治医が多数いることから、緊急時における迅速かつ適切な対応が可能である。</p>	再委託なし				
合計	1,114,953		合計	37,442			